

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日 上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 モリタホールディングス

コード番号 6455 URL http://www.morita119.com 代表者 (役職名)代表取締役社長

問合せ先責任者(役職名)執行役員 管理サービス本部長

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

(氏名) 中島 正博 (氏名) 白井 幸喜 配当支払開始予定日

TEL 06-6756-0105

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利 | 益 | 経常利 | J益 | 当期純 | 利益 |
|--------|-------------------------|------|----------|---------|---------|-----------------|--|-------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 56,704 | 22.3 | 2,383 | 2.5 | 2,783 | 4.9 | 1,119 | 5.0 |
| 20年3月期 | 46,357 | 11.5 | 2,324 | 10.9 | 2,653 | 11.7 | 1,066 | △20.2 |
| | 1 + 4 4 + 1 1 4 # 1 4 4 | 潜在 | E株式調整後1株 | 株当たり 自己 | 2資本当期純利 | | 11 * * * * * * * * * * * * * * * * * * | 心华 和 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 26.63 | _ | 4.0 | 4.1 | 4.2 |
| 20年3月期 | 25.11 | _ | 3.7 | 4.4 | 5.0 |

(参考) 持分法投資損益

21年3月期 119百万円

20年3月期 118百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 74,310 | 29,349 | 37.5 | 669.19 |
| 20年3月期 | 60,456 | 28,408 | 46.5 | 663.47 |

(参考) 自己資本 21年3月期 27,863百万円

20年3月期 28,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 2,269 | △3,509 | 6,492 | 9,200 |
| 20年3月期 | 1,057 | △2,972 | 982 | 3,947 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | | | 純資産配当 |
|----------------|----------|--------|--------|------|-------|------|------|-------|
| (基準日) | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | (年間) | (連結) | 率(連結) |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円銭 | 円銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | _ | 5.00 | _ | 5.00 | 10.00 | 423 | 39.8 | 1.5 |
| 21年3月期 | _ | 5.00 | _ | 5.00 | 10.00 | 423 | 37.6 | 1.5 |
| 22年3月期 (予想) | _ | 5.00 | _ | 5.00 | 10.00 | | 26.0 | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示け通期は対前期 第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | (70次小は温がは外間が | | | | | | 1、为201个旁连帕 | ポロ 70110116711 | 的午间口下旁右顺千/ |
|-----------------|--------------|------|-------|-----|-------|-----|------------|-----------------------|----------------|
| | 売上 | 高 | 営業和 | J益 | 経常和 | 引益 | 当期純 | 利益 | 1株当たり当期 純利益 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 21,000 | 29.0 | 0 | _ | 100 | _ | 50 | _ | 1.20 |
| 通期 | 61,000 | 7.6 | 2,600 | 9.1 | 2,800 | 0.6 | 1,600 | 43.0 | 38.43 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

株式会社モリタ、株式会社モリタ防災

新規 4社 (社名 テック、株式会社モリタ環境テック、) 除外 —社 (社名 宮田工業株式会社

- (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更

無

[(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

- (3) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期 46,918,542株

20年3月期 46,918,542株

② 期末自己株式数

21年3月期 5,281,259株

20年3月期 4,550,501株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

)

| | 売上 | 高 | 営業利 | J益 | 経常和 | l 益 | 当期純 | 利益 |
|--------|--------|-------|-------|------|-------|--------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 10,223 | △66.5 | △451 | _ | 303 | △82.7 | △153 | _ |
| 20年3月期 | 30,511 | 17.4 | 1,072 | 42.4 | 1,752 | 15.1 | 756 | △24.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | △3.63 | _ |
| 20年3月期 | 17.81 | _ |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 47,607 | 25,260 | 53.1 | 596.45 |
| 20年3月期 | 53,141 | 26,356 | 49.6 | 622.09 |

(参考) 自己資本

21年3月期 25,260百万円

20年3月期 26,356百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想の開示については、連結数値に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため省略しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱により株価の下落や企業倒産が相次ぐなど景気は急速に悪化してまいりました。

当社は、平成20年10月1日をもって持株会社へ移行し、当社グループの収益力強化、企業価値の向上を目指しております。具体的には、主力のポンプ事業の収益をより強固なものにするとともに、特に消火器、防災設備を中心とした防災事業をポンプ事業に次ぐ第二の柱へ成長させていくことを最重要課題の一つとしており、昨年11月、宮田工業株式会社の普通株式を公開買付により取得し、連結子会社といたしました。これにより当社グループとのシナジー効果が発揮され、中核会社へ発展することは、企業価値の更なる向上に大きく貢献するものと考えております。

当連結会計年度の業績は、売上高は前年同期比10,347百万円増加し、56,704百万円(22.3%増)となりました。営業利益は前年同期比59百万円増加し、2,383百万円(2.5%増)、経常利益は前年同期比129百万円増加し、2,783百万円(4.9%増)となりました。当期純利益は、前年同期比52百万円増加し、1,119百万円(5.0%増)となりました。

[当期のセグメント別の状況]

セグメント別の動向につきましては、次のとおりであります。

防災関連事業

防災関連事業の売上高は、宮田工業株式会社の連結子会社化による増加及び大容量泡放射システムの売上が寄与し、前年同期比7,210百万円(22.5%増)増加し、39,239百万円となりましたが、営業利益は三田新工場への移転に伴う減価償却費等の増加により前年同期比34百万円(1.8%減)減少し、1,836百万円となりました。

環境関連事業

環境関連事業の売上高は、ギロチンプレス・スクラッププレス等の産業機械部門は堅調に推移し、前年同期比879百万円(5.9%増)増加し、15,829百万円となり、営業利益は487百万円と前年同期比34百万円(7.6%増)の増益となりました。

その他事業

宮田工業株式会社の自転車部門は、その他事業として第3四半期より事業の種類別セグメント情報に記載しております。その他事業の売上高は2,281百万円、営業利益は57百万円となりました。

〔次期の見通し〕

当社グループは会社分割による持株会社制度の導入により、グループ各社がスピーディな意思決定による機動的な経営活動を行うことで、より一層のビジネスチャンスの拡大を図り、収益力の強化ひいては企業価値の向上に努めてまいります。主力である消防ポンプ部門は比較的堅調に推移すると予想されますが、一方で産業機械部門はスクラップ価格の下落により受注状況は厳しく、塵芥車等の環境衛生車輌部門も厳しい市場環境が続いております。こうした中、当社グループは、コスト削減及び生産効率化を強力に推進することにより業績向上を目指してまいります。次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高61,000百万円、経常利益2,800百万円、当期純利益1,600百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、74,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,853百万円増加いたしました。これは主に、宮田工業株式会社を連結子会社としたことと現金及び預金の増加等によるものです。負債は、44,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,912百万円増加いたしました。これは主に、前述の宮田工業株式会社の連結子会社化による影響と、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものです。純資産は、29,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ941百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金は減少いたしましたが、宮田工業株式会社の子会社化に伴う少数株主持分が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の46.5%から37.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、2,269百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,512百万円、減価償却費1,393百万円、減損損失744百万円などで資金が増加したことに対し、たな卸資産の増加1,161百万円と法人税等の支払653百万円などで資金が減少したことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、売却の収支による501百万円の収入の一方で、新規連結子会社の株式取得による支出3,860百万円等で3,509百万円となりました。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、6,492百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3,860百万円、長期借入れによる収入5,000百万円の一方で、長期借入金の返済に1,848百万円、配当金の支払に421百万円使用したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,252百万円 増加し、9,200百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | | |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|--|--|
| 自己資本比率 | 53.4 | 52.3 | 50.2 | 46.5 | 37.5 | | |
| 時価ベースの自己資本比率 | 52.0 | 69.6 | 49.2 | 31.8 | 22.2 | | |
| キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 | 4.2 | 1.3 | 2.0 | 9.3 | 8.1 | | |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ | 10.6 | 35.4 | 29.3 | 6.3 | 9.8 | | |

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フローインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2.株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3.キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続」に加え「会社は株主のもの」という視点にたち、連結純利益の状況に応じ配当額の向上を進めてまいります。内部留保金につきましては、既存コア事業の拡大、新規事業の開拓などの設備投資、省力化投資、M&A、業務提携など、将来の企業価値増大のための投資に優先して活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とし、年間配当金10円を実施させていただく予定であります。

次期の1株当たりの配当金は、中間期末・期末とも5円、年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、当社、子会社15社、関連会社4社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、 環境衛生車輌、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な事業としております。

売上高のうち、消防ポンプ部門の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、当社グループの 業績は、上半期より下半期に偏る傾向があります。

2. 企業集団の状況

当期において、当社のポンプ事業、防災事業及び環境事業を新設分割によりそれぞれ株式会社モリタ、株式会社モリタ防災テック及び株式会社モリタ環境テックに承継し、連結子会社といたしました。

また、宮田工業株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、連結子会社としたことにより防災事業と新たに自転車事業が加わりました。

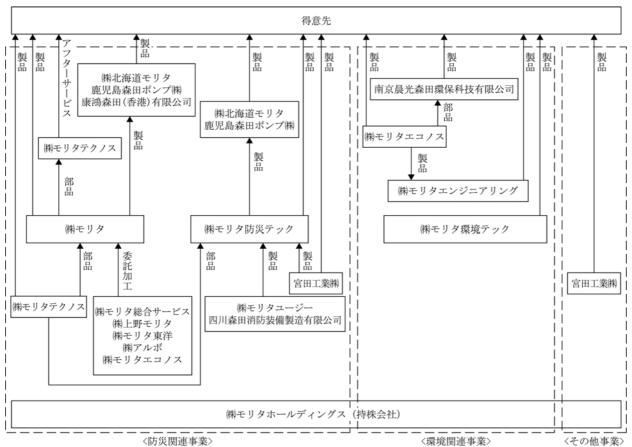
この結果、当社の企業集団は当社、子会社15社、関連会社4社となりました。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 事業区分 | 売上区分 | 主要な会社 |
|--------|---|---|
| 防災関連事業 | 消防ポンプ車 消火器、消火設備、火報設備 | (株モリタ、(株モリタテクノス (株モリタ防災テック、宮田工業株) (株モリタ総合サービス、(株北海道モリタ (株モリタユージー、(株)上野モリタ 四川森田消防装備製造有限公司 その他6社 (計15社) |
| 環境関連事業 | 環境プラント・産業機械、プレス機械装置 衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輌 | (株モリタ環境テック (株モリタエコノス (株モリタエンジニアリング 南京晨光森田環保科技有限公司 (計4社) |
| その他事業 | 自転車 | 宮田工業㈱ (計1社) |

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を含んでいる場合はそれぞれに含めております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業理念及び経営方針の実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。

企業理念

当社は心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献 し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。

経営方針

- (1) お客様の立場に立って、優れた製品を適正な価格で提供する。
- (2) 収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す。
- (3) 創造性と行動力のある人材を育成する。

「人と地球のいのちを守る」というスローガンのもと、今後もグローバル企業として邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。この変化に対応しつ つ、メーカーの原点である「技術の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強い ブランドづくりを目指します。

- (1) 既存事業の収益力強化
- (2) 海外事業の収益拡大
- (3) 高付加価値製品の投入によるマーケットシェアーの向上
- (4) 人材育成

当社は激化する国内外での競争に勝ち残り、機動的な経営を行い、各事業の収益を向上させるための体制として、平成20年10月より持株会社制度を導入しております。

当社グループは、経営のスピードアップ、収益力の強化により企業価値の一層の向上を目指してまいります。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

| | ** \ | 110+14 A +1 +- +- |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (平成21年 3 月31日) |
| 資産の部 | (110 1 12 11) | (|
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,947 | 9,212 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,408 | 17,403 |
| たな卸資産 | 5,967 | 8,987 |
| 繰延税金資産 | 555 | 708 |
| その他 | 568 | 918 |
| 貸倒引当金 | 38 | 51 |
| 流動資産合計 | 25,408 | 37,178 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,454 | 7,044 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,058 | 1,901 |
| 土地 | 19,599 | 21,229 |
| 建設仮勘定 | 3,693 | 83 |
| その他(純額) | 364 | 426 |
| 有形固定資産合計 | 29,170 | 30,686 |
| 無形固定資産 | 289 | 451 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,323 | 4,324 |
| 繰延税金資産 | 281 | 403 |
| その他 | 1,499 | 1,535 |
| 貸倒引当金 | 516 | 270 |
| 投資その他の資産合計 | 5,587 | 5,993 |
| 固定資産合計 | 35,047 | 37,131 |
| 資産合計 | 60,456 | 74,310 |

| | 前連結会計年度 (平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (平成21年 3 月31日) |
|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | · | · |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,800 | 14,781 |
| 短期借入金 | 2,600 | 8,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,798 | 1,637 |
| 未払法人税等 | 529 | 916 |
| 賞与引当金 | 707 | 806 |
| 役員賞与引当金 | 108 | 78 |
| 製品保証引当金 | - | 116 |
| その他 | 3,379 | 3,171 |
| 流動負債合計 | 21,922 | 29,506 |
| 固定負債 | | _ |
| 長期借入金 | 5,363 | 8,677 |
| 繰延税金負債 | 488 | 1,560 |
| 退職給付引当金 | 511 | 1,631 |
| 役員退職慰労引当金 | 159 | 180 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,139 | 2,183 |
| その他 | 462 | 1,221 |
| 固定負債合計 | 10,125 | 15,453 |
| 負債合計 | 32,048 | 44,960 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,746 | 4,746 |
| 資本剰余金 | 4,365 | 4,362 |
| 利益剰余金 | 21,345 | 23,400 |
| 自己株式 | 2,496 | 2,711 |
| 株主資本合計 | 27,959 | 29,798 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 345 | 269 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 4 |
| 土地再評価差額金 | 244 | 1,600 |
| 為替換算調整勘定 | 49 | 61 |
| 評価・換算差額等合計 | 149 | 1,935 |
| 少数株主持分 | 298 | 1,486 |
| 純資産合計 | 28,408 | 29,349 |
| 負債純資産合計 | 60,456 | 74,310 |
| 75 155 N U 55 1-E 1-H H I | 00,400 | 74,010 |

(2)【連結損益計算書】

| | | <u>(単位:百万円)</u> |
|--------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| | 46,357 | 56,704 |
| 売上原価 | 35,301 | 44,794 |
| 売上総利益 | 11,055 | 11,910 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,731 | 9,526 |
| 営業利益 | 2,324 | 2,383 |
| 営業外収益 | , | • |
| 受取利息 | 18 | 14 |
| 受取配当金 | 71 | 96 |
| 受取賃貸料 | 160 | 112 |
| 仕入割引 | 83 | 73 |
| 持分法による投資利益 | 118 | 119 |
| その他 | 146 | 294 |
| 営業外収益合計 | 597 | 710 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 168 | 233 |
| 賃貸費用 | 40 | 47 |
| その他 | 59 | 29 |
| 営業外費用合計 | 268 | 310 |
| 経常利益 | 2,653 | 2,783 |
| 特別利益 | | 2,100 |
| 貸倒引当金戻入額 | 14 | 237 |
| 固定資産売却益 | 13 | 39 |
| 投資有価証券売却益 | 248 | 28 |
| 会員権売却益 | 6 | 2 |
| 前期損益修正益 | - | 16 |
| 特別利益合計 | 281 | 323 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 32 | 23 |
| 固定資産売却損 | 71 | 486 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 1 |
| 会員権評価損 | 10 | 12 |
| 会員権売却損 | - | 0 |
| たな卸資産処分損 | 164 | - |
| 減損損失 | 737 | 744 |
| 特別退職金 | <u>.</u> | 325 |
| 工場移転費用 | 98 | <u>-</u> |
| 特別損失合計 | 1,115 | 1,594 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,820 | 1,512 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 877 | 1,189 |
| 法人税等調整額 | 139 | 942 |
| 法人税等合計 | 737 | 246 |
| 少数株主利益 | 16 | 147 |
| 当期純利益 | 1,066 | 1,119 |
| | 1,000 | 1,110 |

(3)【連結株主資本等変動計算書】

当期末残高

(単位:百万円) 当連結会計年度 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 (自 平成20年4月1日 至 平成20年3月31日) 至 平成21年3月31日) 株主資本 資本金 4,746 4,746 前期末残高 当期変動額 当期変動額合計 4,746 4,746 当期末残高 資本剰余金 4,365 4,365 前期末残高 当期変動額 自己株式の処分 0 2 当期変動額合計 0 2 当期末残高 4,365 4,362 利益剰余金 21,345 前期末残高 21,127 当期変動額 419 剰余金の配当 851 当期純利益 1,066 1,119 土地再評価差額金の取崩 240 1,355 連結範囲の変動 237 当期変動額合計 217 2,055 当期末残高 21,345 23,400 自己株式 前期末残高 2,321 2,496 当期変動額 220 自己株式の取得 177 自己株式の処分 5 当期変動額合計 215 175 当期末残高 2,496 2,711 株主資本合計 前期末残高 27,917 27,959 当期変動額 剰余金の配当 851 419 当期純利益 1,066 1,119 自己株式の取得 177 220 自己株式の処分 2 3 土地再評価差額金の取崩 240 1,355 連結範囲の変動 237 当期変動額合計 1,838 41 当期末残高 27,959 29,798 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 前期末残高 1,734 345 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 1,388 615 額) 当期変動額合計 1,388 615

345

269

| 当期変動館 4 3 当期変動館合計 4 3 当期末残高 0 4 土地再評価差額金 3 前期末残高 4 244 当期変動額合計 240 1,355 当期末残高 244 1,600 為替換算調整勘定 1期末残高 40 49 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(統額) 9 110 当期変動額合計 9 110 当期末残高 49 61 評価・投資差額等合計 1,765 149 前期未残高 1,615 2,084 当期変動額 1,615 2,084 經額 1,615 2,084 当期変動額合計 1,615 2,084 当期表残高 286 288 当期未残高 286 288 当期表動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 11 1,187 当期変動額合計 1,11 1,187 当期変動額合計 298 1,486 純資産合計 11 1,187 当期変動額 未主資本以外の項目の当期変動額(純額) 11 1,187 当期変動額合計 1,066 1,119 自己株式の配分 2,20 | | | (単位:百万円) |
|---|-----------------------|--------------|--------------|
| 前朋末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額 当期変動額合計 | | (自 平成19年4月1日 | (自 平成20年4月1日 |
| 当期変動館 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期末残高 | 繰延ヘッジ損益 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 4 3 3 当期末残高 0 4 244 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 | 前期末残高 | 4 | 0 |
| 語) | | | |
| 当期末残高 0 4 土地再評価差額金 3 244 前期末残高 4 244 出期変動額 240 1,355 当期変動額合計 244 1,600 為替換算調整勘定 40 49 前期末残高 40 49 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 9 110 当期変動額合計 9 110 当期変動額合計 9 110 当期変動額 49 61 評価・換算差額等合計 1,765 149 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 1,615 2,084 当期変動額 1,615 2,084 当期変動額 1,615 2,084 当期変動額 1,615 2,084 計算変動額合計 1,615 2,084 計算変動額会計 1,117 1,187 当期変動額 1,11 1,187 当期変動額 29,969 28,408 当期変動額 851 419 当期終金の配当 851 419 当期総利益 1,066 1,119 自己株式の処分 2 3 土地再評価差額金の取前 | 額) | 4 | 3 |
| 土地再評価差額金 4 244 前期末残高 240 1,355 選期変動額合計 240 1,355 当期未残高 244 1,600 為替換算調整勘定 40 49 前期未残高 40 49 当期空動額 9 110 当期空動額合計 9 110 当期空動額合計 49 61 評価・換算差額等合計 1,765 149 当期空動額 株主資本以外の項目の当期変動額(統額) 1,615 2,084 当期交動額合計 1,615 2,084 当期未残高 1,615 2,084 当期未残高 286 288 少数株主持分 11 1,187 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 11 1,187 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 11 1,187 当期表院高 29 28,408 海球変動額合計 11 1,187 当期交動額 剩余金の配当 851 49 前期未残高 29,969 28,408 当期交動額 剩余金の配当 851 49 当期総利益 自己株式の取得 1,066 1,119 自己株式の取得 1,755 3 <td>当期変動額合計</td> <td>4</td> <td>3</td> | 当期変動額合計 | 4 | 3 |
| 前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 240 1,355 当期変動額合計 240 1,355 当期末残高 244 1,600 為替換算調整勘定 前期末残高 40 49 当期変動額合計 9 110 当期変動額合計 9 110 当期変動額合計 9 110 当期変動額合計 9 110 当期表残高 49 61 評価・換算差額等合計 前期未残高 1,765 149 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 1,615 2,084 預額) 1,615 2,084 預額) 1,615 2,084 可期変動額合計 1,615 2,084 可能未残高 149 1,935 少数株主持分 前期末残高 286 288 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 1,187 当期末残高 286 288 当期変動額 4、注資本以外の項目の当期変動額(純額) 1,187 当期来残高 296 1,486 純資産合計 前期未残高 298 1,486 純資産合計 前期未残高 298 1,486 純資産合計 前期未残高 298 1,486 純資産合計 前期未残高 298 1,486 出期変動額 4、計算を配置 298 1,486 出期変動額 4、計算を配置 298 1,486 出期変動額 1,066 1,119 自己株式の取得 177 200 自己株式の取得 177 200 自己株式の取得 177 200 自己株式の取得 27 2 3 土地再評価差額金の取前 240 1,355 | 当期末残高 | 0 | 4 |
| 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 240 1,355 当期変動額合計 240 1,355 当期末残高 244 1,600 為替換算調整勘定 40 49 前期未残高 40 49 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 9 110 当期変動額合計 9 110 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 1,765 149 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 1,615 2,084 当期変動額合計 1,615 2,084 当期表残高 149 1,935 少数株主持分) 11 1,187 前期未残高 286 288 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 11 1,187 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 11 1,187 当期変動額 無未残高 29,969 28,408 到東空動額 無未残高 29,969 28,408 当期変動額 剩余金の配当 851 419 当期純和益 自己株式の取得 1,066 1,119 自己株式の取得 177 220 自己株式の取得 2 3 土地再評価差額金の取崩 240 1,355 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 240 1,355 当期変動額合計 240 1,355 当期末残高 244 1,600 為替換算調整勘定 前期末残高 40 49 出期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 9 110 当期変動額合計 9 110 当期変動額合計 49 61 計期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 1,615 2,084 当期変動額合計 1,615 2,084 当期表残高 149 1,935 少数株主持分 前期末残高 286 298 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 11 1,187 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 11 1,187 当期変動額 東上資本以外の項目の当期変動額(純額) 11 1,187 当期変動額 東土資本以外の項目の当期変動額(純額) 11 1,187 当期変動額 東土残高 29,969 28,408 純資産合計 前期末残高 29,969 28,408 判別金の配当 当期統利益 自己株式の収分 851 419 当期統利益 自己株式の収分 1,066 1,119 自己株式の収分 2 3 土地再評価差額金の取前 240 1,355 | | 4 | 244 |
| 額) 当期変動額合計 240 1,355 当期末残高 244 1,600 為替換算調整勘定 前期末残高 40 49 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 9 110 当期変動額合計 9 110 当期末残高 49 61 評価・換算差額等合計 1,765 149 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 1,765 149 当期変動額 1,765 149 当期変動額 1,765 2,084 当期変動額 1,615 2,084 当期変動額合計 1,615 2,084 当期疾動額合計 1,615 2,084 当期疾動額合計 1,615 2,084 当期疾動額 1,615 2,084 当期末残高 286 298 当期変動額 1,187 当期変動額 286 298 当期変動額 1,187 当期変動額 1 1,187 当期変動額合計 1 1,187 当期変動額 1 1 1,187 当期変動額合計 1 1,187 当期変動額 1 1 1,187 当期統利益 1 1,066 1,119 自己株式の収分 2 3 3 土地再評価差額金の収削 240 1,355 | | | |
| 当期未残高2441,600為替換算調整勘定 前期未残高4049当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期表務高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額 特別 当期変動額合計 当期表務高 当期表務高 1,615 149 2,084 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期表務高 当期表務高 当期表務高 当期表別額合計 第 計期未残高 当期表別額合計 当期変動額合計 財務表高 当期変動額合計 財務表高 当期変動額合計 日1 1,187 当期表務高 当期未残高 当期未残高 29,969 28,408 判期表別額 額 到期表の配当 当期經期額 利第金の配当 日2,969 1,176 22 3 土地再評価差額金の取前 240 1,355 | 額) | 240 | 1,355 |
| 為替換算調整勘定 前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)4049株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期表動額合計 当期表表高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計1,765149株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期表表高 当期表表高 当期表表高 中数株主持分 前期未残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期表表高 当期表表高 当期表表高 当期表表高 当期表表高 主期未残高 知期表表高 生期表表高 生期表表高 生期表表高 生期表表高 生期表表高 生期表表面額 生期表表面 自用未残高 生期表面額 生期表面額 生期表面額 生期表面額 中期未残高 生期表面額 生期表面額 生期表面額 中期未残高 生期表面額 生期表面額 中国工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作 | 当期変動額合計 | 240 | 1,355 |
| 前期末残高 40 49 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 9 110 当期変動額合計 9 110 当期末残高 49 61 評価・換算差額等合計 1,765 149 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 1,615 2,084 当期変動額合計 1,615 2,084 当期変動額合計 1,615 2,084 当期末残高 149 1,935 少数株主持分 前期末残高 286 298 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 1 1 1,187 当期表残高 286 298 1,486 計期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 1 1 1,187 当期末残高 298 1,486 純資産合計 前期末残高 29,969 28,408 当期変動額 東余金の配当 851 419 当期經動額 剩余金の配当 851 419 当期經動額 利余金の配当 851 419 自己株式の取得 177 220 自己株式の取得 177 220 自己株式の取分 2 3 1 土地再評価差額金の取崩 240 1,355 | 当期末残高 | 244 | 1,600 |
| 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 9 110 当期変動額合計 9 110 当期末残高 49 61 評価・投算差額等合計 1,765 149 当期変動額 4 1,615 2,084 当期変動額合計 1,615 2,084 当期未残高 149 1,935 少数株主持分 149 1,935 前期未残高 286 298 当期変動額 11 1,187 当期変動額合計 11 1,187 当期変動額合計 11 1,187 当期変動額合計 298 1,486 純資産合計 299 28,408 判期未残高 29,969 28,408 当期変動額 851 419 当期変動額 851 419 当期変動額 851 419 当期終五計 1,066 1,111 自己株式の収分 2 3 土地再評価差額金の取前 240 1,355 | 為替換算調整勘定 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 9 110 当期末残高 49 61 評価・換算差額等合計 前期未残高 1,765 149 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期表残高 1,615 2,084 当期未残高 149 1,935 少数株主持分 前期未残高 286 298 当期変動額合計 計期変動額合計 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 11 1,187 当期変動額合計 当期未残高 298 1,486 純資産合計 前期未残高 29,969 28,408 当期変動額 剰余金の配当 当期変動額 剰余金の配当 自己株式の取得 自己株式の取得 自己株式の取分 自己株式の取分 自己株式の取分 全 351 419 土地再評価差額金の取崩 240 1,355 | 前期末残高 | 40 | 49 |
| 額) 当期変動額合計 9 110 当期末残高 49 61 評価・換算差額等合計 1,765 149 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 1,615 2,084 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 1,615 2,084 当期末残高 149 1,935 少数株主持分 149 1,935 少数株主持分 149 1,935 286 298 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 11 1,187 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 11 1,187 当期変動額合計 11 1,187 当期表残高 298 1,486 統資産合計 11 1,187 当期未残高 298 1,486 統資産合計 11 1,187 1 | 当期変動額 | | |
| 当期末残高4961評価・換算差額等合計 前期末残高1,765149当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)1,6152,084当期液動額合計1,6152,084当期末残高1491,935少数株主持分 前期末残高286298当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)111,187当期変動額合計111,187当期末残高2981,486純資産合計 前期末残高29,96928,408当期変動額 利別変動額 利別金の配当 利別金の配当 自己株式の取得 自己株式の取得 自己株式の処分 土地再評価差額金の取崩177220自己株式の処分 土地再評価差額金の取崩2401,355 | | 9 | 110 |
| 評価・換算差額等合計 前期末残高1,765149当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)1,6152,084当期変動額合計 当期末残高1491,935少数株主持分 前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 計 当期変動額合計 計 当期表表高 前期末残高 前期末残高 主98111,187当期変動額合計 ・前期末残高 | 当期变動額合計 | 9 | 110 |
| 前期末残高 1,765 149 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 1,615 2,084 当期変動額合計 1,615 2,084 当期未残高 149 1,935 少数株主持分 3 286 298 当期変動額 11 1,187 当期変動額 11 1,187 当期変動額合計 11 1,187 当期変動額 298 1,486 純資産合計 29,969 28,408 期変動額 851 419 刺宗金の配当 851 419 当期純利益 1,066 1,119 自己株式の取得 177 220 自己株式の処分 2 3 土地再評価差額金の取崩 240 1,355 | 当期末残高 | 49 | 61 |
| 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)1,6152,084当期変動額合計1,6152,084当期末残高1491,935少数株主持分 前期末残高286298当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)111,187当期変動額合計111,187当期末残高2981,486純資産合計 前期末残高29,96928,408当期変動額 剰余金の配当 判察動額 利余金の配当 自己株式の取得 自己株式の収分 土地再評価差額金の取崩1,0661,119自己株式の処分 土地再評価差額金の取崩2401,355 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)1,6152,084当期変動額合計1,6152,084当期末残高1491,935少数株主持分 前期末残高286298当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)111,187当期変動額合計111,187当期末残高2981,486純資産合計 前期末残高29,96928,408当期変動額851419剩余金の配当851419当期純利益 自己株式の取得 自己株式の収分 土地再評価差額金の取崩1,77220土地再評価差額金の取崩2401,355 | 前期末残高 | 1,765 | 149 |
| 額)1,6152,084当期変動額合計1,6152,084当期末残高1491,935少数株主持分 前期末残高286298当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)111,187当期末残高2981,486純資産合計 前期末残高29,96928,408当期変動額 利余金の配当851419当期純利益 自己株式の取得 自己株式の収分 自己株式の処分 土地再評価差額金の取崩1,77220土地再評価差額金の取崩2401,355 | 当期変動額 | | |
| 当期末残高1491,935少数株主持分 前期末残高286298当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)111,187当期変動額合計111,187当期末残高2981,486純資産合計 前期末残高29,96928,408当期変動額 剰余金の配当851419当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 土地再評価差額金の取崩1,77220土地再評価差額金の取崩2401,355 | | 1,615 | 2,084 |
| 少数株主持分 前期末残高286298当期変動額111,187当期変動額合計111,187当期末残高2981,486純資産合計 前期末残高29,96928,408当期変動額851419剩余金の配当851419当期純利益 自己株式の取得 自己株式の収分 土地再評価差額金の取崩1,77220土地再評価差額金の取崩2401,355 | 当期変動額合計 | 1,615 | 2,084 |
| 前期末残高 当期変動額286298株主資本以外の項目の当期変動額(純額)111,187当期変動額合計111,187当期末残高2981,486純資産合計29,96928,408前期末残高29,96928,408当期変動額851419判余金の配当851419当期純利益1,0661,119自己株式の取得177220自己株式の処分23土地再評価差額金の取崩2401,355 | 当期末残高 | 149 | 1,935 |
| 当期変動額株主資本以外の項目の当期変動額(純額)111,187当期変動額合計111,187当期末残高2981,486純資産合計29,96928,408当期変動額851419当期純利益1,0661,119自己株式の取得177220自己株式の処分23土地再評価差額金の取崩2401,355 | 少数株主持分 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計111,187当期末残高2981,486純資産合計 前期末残高 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当29,96928,408割割変動額 利余金の配当851419当期純利益 自己株式の取得 自己株式の収分 土地再評価差額金の取崩1,766 220 3 2401,355 | 前期末残高 | 286 | 298 |
| 当期変動額合計111,187当期末残高2981,486純資産合計29,96928,408前期末残高29,96928,408当期変動額851419当期純利益1,0661,119自己株式の取得177220自己株式の処分23土地再評価差額金の取崩2401,355 | | | |
| 当期末残高2981,486純資産合計29,96928,408前期末残高29,96928,408当期変動額851419当期純利益1,0661,119自己株式の取得177220自己株式の処分23土地再評価差額金の取崩2401,355 | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) _ | 11 | 1,187 |
| 純資産合計29,96928,408前期末残高29,96928,408当期変動額851419当期純利益1,0661,119自己株式の取得177220自己株式の処分23土地再評価差額金の取崩2401,355 | 当期变動額合計 | 11 | 1,187 |
| 前期末残高 29,969 28,408 当期変動額 剰余金の配当 851 419 当期純利益 1,066 1,119 自己株式の取得 177 220 自己株式の処分 2 3 土地再評価差額金の取崩 240 1,355 | 当期末残高 | 298 | 1,486 |
| 当期変動額851419剰余金の配当851419当期純利益1,0661,119自己株式の取得177220自己株式の処分23土地再評価差額金の取崩2401,355 | 純資産合計 | | |
| 剰余金の配当851419当期純利益1,0661,119自己株式の取得177220自己株式の処分23土地再評価差額金の取崩2401,355 | 前期末残高 | 29,969 | 28,408 |
| 当期純利益1,0661,119自己株式の取得177220自己株式の処分23土地再評価差額金の取崩2401,355 | | | |
| 自己株式の取得177220自己株式の処分23土地再評価差額金の取崩2401,355 | | | 419 |
| 自己株式の処分23土地再評価差額金の取崩2401,355 | | | 1,119 |
| 土地再評価差額金の取崩 240 1,355 | | | 220 |
| | | | |
| `古什签国办亦科 | | | 1,355 |
| 連結範囲の変動 237 - 4 237 - | | | - |
| | _ | | 896 |
| | | | 941 |
| 当期末残高 28,408 29,349 | ヨ期木残尚 | 28,408 | 29,349 |

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | (単位:百万円) |
|------------------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | <u> </u> | <u> </u> |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,820 | 1,512 |
| 減価償却費 | 884 | 1,393 |
| 減損損失 | 737 | 744 |
| のれん償却額 | - | 13 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 35 | 243 |
| 受取利息及び受取配当金 | 90 | 110 |
| 支払利息 | 168 | 233 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 248 | 28 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 90 | 470 |
| 持分法による投資損益(は益) | 118 | 119 |
| 会員権評価損 | 10 | 12 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,806 | 748 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 359 | 1,161 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,093 | 576 |
| その他 | 72 | 1,005 |
| 小計 | 2,075 | 3,036 |
| 利息及び配当金の受取額 | 91 | 119 |
| 利息の支払額 | 168 | 232 |
| 法人税等の支払額 | 940 | 653 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,057 | 2,269 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,169 | 1,196 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 214 | 1,697 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 199 | 129 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 4 | 7 |
| 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 | 184 390 | 261 88 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ | 390 | 00 |
| を | - | 3,860 |
| 貸付けによる支出 | 148 | 104 |
| 貸付金の回収による収入 | 133 | 242 |
| その他 | 13 | 8 |
| | 2,972 | 3,509 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 2,297 | 3,860 |
| 長期借入れによる収入 | 2,000 | 5,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,274 | 1,848 |
| 社債の償還による支出 | 12 | 87 |
| 自己株式の純増減額(は増加) | 175 | 6 |
| 配当金の支払額 | 849 | 421 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 3 | 3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 982 | 6,492 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 932 | 5,252 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,856 | 3,947 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 23 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,947 | 9,200 |

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】 該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ アルボ、エントー㈱は、重要性が増したことによ り当連結会計年度より連結の範囲に含めておりま す。

(2) 主要な非連結子会社名 康鴻森田(香港)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した関連会社の数 3 社 持分法を適用した関連会社の名称は、㈱モリタ東 洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田 消防装備製造有限公司であります。
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 鹿児島森田ポンプ(株)、康鴻森田(香港)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防装備製造有限公司の2社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。㈱モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致 しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 当連結会計年度

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 13社

当連結会計年度において、㈱モリタ、㈱モリタ防災テック及び㈱モリタ環境テックは、それぞれ当社のポンプ事業、防災事業及び環境事業を承継する新設分割により設立されたため、連結の範囲に含めております。

また、宮田工業㈱は、普通株式を公開買付により 取得したことにより子会社となったため、連結の 範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名 康鴻森田(香港)有限公司 MORITA VIETNAM COMPANY LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した関連会社の数

同左

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 鹿児島森田ポンプ(株) 康鴻森田(香港)有限公司 MORITA VIETNAM COMPANY LTD.

(持分法を適用しない理由)

同左

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

同左

- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券

同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準 原価法

評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法

原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)については、法人税法に 定める定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の 改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取 得の固定資産については、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期純利益が17百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業利益が51百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52百万円それぞれ減少しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ

同左

たな卸資産

評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)

評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法 原材料 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっており ます

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)については、法人税法に 定める定額法を採用しております。

無形固定資産

同左

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため支給 見込額を計上しております。

役員當与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき、当連結会計年度末において発生し ていると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度 の発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支 給額を計上しております。

なお、当社は、平成19年5月24日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。

また、従来の退職慰労金制度に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金については平成19年6月28日開催の定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役及び監査役の退任時としております。そのため、前連結会計年度末において計上されていた「役員退職引当金」を当連結会計年度より固定負債の「その他」に振り替えております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債 務等

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金

同左

賞与引当金

同左

役員賞与引当金

同左

退職給付引当金

同左

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支 給額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品についてのアフターサービス費用に あてるため、過去の実績に基づいて必要額を計 上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法

同左

ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

16

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| ヘッジ方針 当社グループの内部規定に基づき、為替変動リ スク及び金利変動リスクをヘッジするためにデ リバティブ取引を行っております。 | ヘッジ方針 同左 |
| ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。 | ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| (6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。 | (5) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。 | 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で 均等償却する方法によっております。ただし、金額 が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によ っております。 | 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなって おります。 | 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------|---|
| (自 平成19年4月1日 | (自 平成20年4月1日 |
| 至 平成20年3月31日) | 至 平成21年3月31日) |
| | (リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認 会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改 正))を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 |

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|----------|------|---------|
| 大阪府東大阪市他 | 遊休資産 | 建物及び土地等 |

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に 資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、兵庫県三田市に新工場を建設し既存の消防ポンプ車関係の工場を集約すること等に伴い、大阪府東大阪市の枚岡工場等が遊休状態となるため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(737百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物247百万円、土地460百万円、その他29百万円であります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|----------|------|----|
| 大阪府東大阪市他 | 遊休資産 | 土地 |

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に 資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、大阪府東大阪市の旧枚岡工場は、譲渡先が決定されたことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(744百万円)として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 46,918,542 | - | - | 46,918,542 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 4,266,764 | 287,948 | 4,211 | 4,550,501 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

22,948株

取締役会決議による取得による増加

265,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 4,211株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1 株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-----------------|--------------------|--------------|--------------|
| 平成19年 6 月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 639 | 15.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年 6 月29日 |
| 平成19年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 211 | 5.00 | 平成19年 9 月30日 | 平成19年11月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 211 | 5.00 | 平成20年 3 月31日 | 平成20年 6 月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 46,918,542 | | | 46,918,542 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 4,550,501 | 739,748 | 8,990 | 5,281,259 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,787株 新連結子会社保有の親会社株式 714,961株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 8,990株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|
| 平成20年 6 月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 211 | 5.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年 6 月30日 |
| 平成20年11月4日 取締役会 | 普通株式 | (注) 211 | 5.00 | 平成20年 9 月30日 | 平成20年11月28日 |

⁽注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額4百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|--------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会(予定) | 普通株式 | 利益剰余金 | 211 | 5.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年 6 月29日 |

⁽注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額4百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|----------|--|----------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 | 対照表に掲記 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸債 | 討照表に掲記 |
| されている科目の金額との関係 | | されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 3,947百万円 | 現金及び預金勘定 | 9,212百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,947百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 12 |
| | | 現金及び現金同等物 | 9,200百万円 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | | | | | |
|---------------------------|--|-----------------|------------|-----------------|-------------|--|
| | 防災関連事業 (百万円) | 環境関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) | |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 31,651 | 14,706 | 46,357 | | 46,357 | |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 377 | 243 | 620 | (620) | | |
| 計 | 32,028 | 14,949 | 46,978 | (620) | 46,357 | |
| 営業費用 | 30,157 | 14,496 | 44,653 | (620) | 44,033 | |
| 営業利益 | 1,871 | 453 | 2,324 | 0 | 2,324 | |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 38,880 | 16,906 | 55,786 | 4,669 | 60,456 | |
| 減価償却費 | 501 | 383 | 884 | | 884 | |
| 減損損失 | 737 | | 737 | | 737 | |
| 資本的支出 | 3,344 | 355 | 3,699 | | 3,699 | |

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしております。

- 2 各事業の主要製品
 - 防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備 環境関連事業……環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輌
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,829百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

| | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | |
|---------------------------|-----------------|--|----------------|------------|-----------------|-------------|--|
| | 防災関連事業 (百万円) | 環境関連事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) | |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 38,975 | 15,447 | 2,281 | 56,704 | | 56,704 | |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 264 | 381 | | 646 | (646) | | |
| 計 | 39,239 | 15,829 | 2,281 | 57,350 | (646) | 56,704 | |
| 営業費用 | 37,402 | 15,341 | 2,223 | 54,967 | (646) | 54,320 | |
| 営業利益 | 1,836 | 487 | 57 | 2,382 | 0 | 2,383 | |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 48,728 | 18,560 | 3,366 | 70,655 | 3,654 | 74,310 | |
| 減価償却費 | 1,004 | 384 | 17 | 1,407 | | 1,407 | |
| 減損損失 | 744 | | | 744 | | 744 | |
| 資本的支出 | 319 | 228 | 23 | 571 | | 571 | |

(注) 1 事業区分の方法

セグメントについては従来、製品の市場における使用目的に応じて「防災関連事業」及び「環境関連事業」に区分しておりましたが、宮田工業㈱の新規連結に伴い、当連結会計年度より従来の区分に加え「その他事業」を新設しております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備 環境関連事業……環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輌 その他事業………自転車

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,787百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 在外支社及び在外連結子会社がないため開示を行っておりません。 当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 在外支社及び在外連結子会社がないため開示を行っておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。 当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | |
|------------------------------------|------------------------------------|--|--|
| (自 平成19年 4 月 1 日 | (自 平成20年 4 月 1 日 | | |
| 至 平成20年 3 月31日) | 至 平成21年 3 月31日) | | |
| 1 株当たり純資産額663円47銭1 株当たり当期純利益25円11銭 | 1 株当たり純資産額669円19銭1 株当たり当期純利益26円63銭 | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 | | |
| 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため | 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため | | |
| 記載しておりません。 | 記載しておりません。 | | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 28,408 | 29,349 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 28,109 | 27,863 |
| 差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分 | 298 | 1,486 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 46,918 | 46,918 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 4,550 | 5,281 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 42,368 | 41,637 |

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 1,066 | 1,119 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,066 | 1,119 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 42,473 | 42,030 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要 | 潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,560個 | 潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,560個 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

| | 前事業年度 (平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (平成21年 3 月31日) |
|---------------|-------------------------|---|
| 資産の部 | ())) | (, , , , , , , , , , , , , , , , , , , |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,596 | 3,793 |
| 受取手形 | 1,139 | 63 |
| 売掛金 | 8,818 | - |
| 製品 | 447 | - |
| 原材料 | 1,338 | - |
| 仕掛品 | 2,309 | - |
| 貯蔵品 | 0 | - |
| 前払費用 | 68 | 9 |
| 繰延税金資産 | 299 | 17 |
| 短期貸付金 | 851 | 7,198 |
| その他 | 215 | 2,212 |
| 貸倒引当金 | 29 | 3 |
| 流動資産合計 | 18,057 | 13,291 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 3,959 | 6,024 |
| 構築物(純額) | 262 | 407 |
| 機械及び装置(純額) | 596 | 137 |
| 車両運搬具(純額) | 34 | 0 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 259 | 128 |
| 土地 | 18,767 | 16,056 |
| 建設仮勘定 | 3,682 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 27,562 | 22,755 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 168 | 166 |
| その他 | 2 | 8 |
| 無形固定資産合計 | 171 | 174 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,676 | 2,506 |
| 関係会社株式 | 2,530 | 8,483 |
| 関係会社出資金 | 190 | - |
| 長期貸付金 | 390 | 55 |
| 破産更生債権等 | 298 | 212 |
| 長期前払費用 | 24 | 21 |
| 敷金 | 74 | 67 |
| 事業保険積立金 | 235 | 73 |
| その他 | 431 | 191 |
| 貸倒引当金 | 501 | 224 |
| 投資その他の資産合計 | 7,350 | 11,386 |
| 固定資産合計 | 35,084 | 34,316 |
| 資産合計 | 53,141 | 47,607 |

| 映画 | | 前事業年度 (平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (平成21年 3 月31日) |
|--|---------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形 981 - 買掛金 8,362 - 短期権入金 2,300 6,000 1年内返済予定の長期借入金 1,710 1,638 末払費用 11,297 347 未払費用 91 10 未払消費税等 32 - 前り金 666 2,750 賞与引当金 401 51 役員買与引当金 401 51 投債價值与引当金 72 36 股債關债支払手形 156 - デリバティブ債務 1 6 活動負債合計 17,400 10,838 固定負債 488 346 長期借入金 5,314 8,677 提近債債 488 346 長期預り保証金 2,58 140 再評価に係る疑疑疑疑处負債 3,199 2,133 その他 3,199 2,134 終資産の 4,746 4,746 資本金 1,638 1,638 1,638 その他 4,746 4,746 4,746 資 | 負債の部 | | |
| 胃掛金 8,362 - 6,000 1年内返済予定の長期借入金 1,710 1,637 未払金 1,297 347 未払金用 91 10 未払法人税等 208 - 未払消費税等 32 - 前受金 1,119 - 預り金 666 2,750 買う引当金 401 51 投債買与引当金 72 36 投債関与以手が 156 - デリバティブ債務 1 6 流動負債合計 17,400 10,838 固定負債 488 348 長期預り保証金 5,314 8,677 操延税金負債 488 348 長期預し保証金 258 14.0 長期預し保証金 184 161 固定負債 488 348 負債合計 9,384 11,508 負債合計 9,384 11,508 負債合計 8,677 20,785 資本組合計 4,746 4,746 資本開金合計 4,746 4,746 資本開金合計 4,365 4,362 財産和完金合計 | | | |
| 短期情人会 2,300 6,000 1年内返済予定の長期借入金 1,710 1,630 7,84 払金 1,297 347 未払金 1,297 347 未払費用 91 10 10 表达法人税等 208 | | | - |
| 1年内返済予定の長期僧人金 | | | <u>-</u> |
| 未払金用 1,297 347 未払済人税等 208 - 未払済債税等 32 - 前受金 1,119 - 預り金 666 2,750 賞与引当金 401 51 役員首与引当金 72 36 設備関係支払手形 156 - デリバティブ債務 1 6 流動負債合計 17,400 10.838 固定負債 488 3,677 揚延税金負債 488 3,677 揚延税金負債 488 3,67 再評信に係る操延税金負債 3,139 2,183 その他 184 161 固定負債合計 9,384 11,508 負債合計 9,384 11,508 資債合計 9,384 11,508 資本資債合計 9,384 11,508 資本率備金 1,638 1,638 その他資本報余金 1,638 1,638 その他利益期余金 1,234 1,234 利益率佣金 1,234 1,234 その他利益期余金 1,000 1,000 圧縮積立金 1,000 1,000 圧縮積立金 1,106 1,074 別議積立金 15,239 15,739 課庭社前 1,057 2,501 株主資本合計 26,272 | | | |
| 未払費税等 208 - 未払消費税等 32 - 前受金 1,119 - 預り金 666 2,750 賞与引当金 401 51 役員買与引当金 72 36 訪問關係支払手形 156 - デリバティブ債務 1 6 流動負債合計 17,400 10,838 固定負債 488 346 長期間人金 5,314 8,677 接延税金負債 488 346 長期間(係証金) 258 140 再評価に係る縁延税金負債 3,139 2,183 その他 184 161 固定負債合計 26,785 22,346 純資産の部 4,746 4,746 資本事業金 4,746 4,746 資本事業金 1,638 1,638 その他自益剰余金合計 4,746 4,746 資本事業金 1,638 1,638 その他利益剰余金 1,234 1,234 その他利益剰余金 1,106 1,071 別途積立金 15,239 15,739 繰越利益剰余金合計 19,657 20,251 財裁判余金合計 19,657 20,251 財裁判余金合計 19,657 20,251 財務組織 1,077 1,379 利益制金合計 19,657 | | | |
| 未払消費税等 32 - 前受金 1,119 - 預り金 666 2,750 質与引当金 72 36 設備間係支払手形 156 - デリバティブ債務 1 6 流動負債合計 17,400 10,838 固定負債 - - 長期債り保証金 258 140 再評価に係る機延税金負債 3,139 2,183 再評価に係る機延税金負債 3,139 2,183 再評価に係る機延税金負債 3,139 2,183 商債合計 9,384 11,508 債合計 9,384 11,508 債合計 9,384 11,508 複本資債合計 26,785 22,346 純資產金部 4,746 4,746 資本事余金 1,638 1,638 その他資本剩余金合計 4,365 4,362 利益準備金 1,234 1,234 その他利益期余金 1,106 1,00 日本構立金 1,000 1,000 日本構立金 1,000 1,00 日本構立金 1,006 1,077 別議報刊金 1,077 1,379 | | | |
| 未払消費税等 32 - 市別会 前受金 666 2,750 賞与引当金 401 51 役員賞与引当金 72 36 設備関係支払手形 156 - デリバティブ債務 1 6 流動負債合計 17,400 10,838 固定負債 - - 長期借入金 5,314 8,677 緩延税金負債 488 346 長期間り保証金 258 140 再評価に係る繰延税金負債 3,139 2,183 その他 184 161 固定負債合計 9,384 11,508 負債合計 26,785 22,346 検資産の部 4,746 4,746 資本輸金 1,638 1,638 その他資本制余金 1,638 1,638 その他資本剰余金 2,726 2,723 資本剩余金合計 4,365 4,365 利益剰余金 1,000 1,000 配当準備程立金 1,000 1,000 配当準備程立金 1,000 1,070 別途積立金 15,239 15,739 嫌疑和針金合計 19,657 20,425 自己株式 26,729 27,033 評価、投資金合計 330 172 標題本会合計 330 172 株直衛本会計 26,729< | | | |
| 前受金 | | | - |
| 預り金 401 51 51 51 51 51 51 51 51 51 51 51 51 51 | | | - |
| 賞与引当金 401 51 役員賞与引当金 72 36 設備開係支払手形 156 - デリバティブ債務 1 6 流動負債合計 17,400 10,838 固定負債 8,677 繰延税金負債 488 346 長期預り保証金 258 14 再評価に係る繰延税金負債 3,139 2,183 その他 184 161 固定負債合計 9,384 11,508 負債合計 26,785 22,346 純資企の部 4,746 4,746 株主資本 1,638 1,638 資本學備金 1,638 1,638 その他資本剰余金 2,726 2,723 資本別余金合計 4,365 4,365 利益剰余金合計 1,234 1,234 その他利益剰余金 1,000 1,000 圧縮積立金 1,000 1,000 圧縮積立金 1,000 1,000 圧縮積立金 1,000 1,071 別途積立金 1,077 1,379 利益剰余金合計 19,657 20,425 自己株式 2,627 27,033 評価、投資差額等 330 172 株正資本合計 2,627 27,033 評価、投資差額等 330 172 線延へりご視路等 2,44 | | | |
| 役員賞与引当金 72 36 設備関係支払手形 156 - デリバティブ債務 1 6 流動負債合計 17,400 10,838 固定負債 - - 長期積入金 5,314 8,677 操艇税金負債 488 346 長期預り保証金 258 140 再評価に係る繰延税金負債 3,139 2,183 その他 184 161 固定負債合計 26,785 22,346 純資産の部 ** ** 株主資本 4,746 4,746 資本剩余金 1,638 1,638 その他資本剩余金 2,726 2,723 資本剩余金合計 4,365 4,362 利益剩余金 1,234 1,234 利益剩余金 1,234 1,234 その他利益剩余金 1,000 1,000 丘塘積立金 1,000 1,000 丘塘積立金 1,000 1,000 丘塘積立金 1,000 1,070 月上報日立金 15,239 15,739 科裁判余金合計 19,657 20,425 自己株式 2,496 2,501 株主資本合計 19,657 20,425 自己株式 2,496 2,501 株主資本合計 1,000 1,000 株主資本合計 <td< td=""><td></td><td></td><td></td></td<> | | | |
| 設備関係支払手形 156 - デリバティブ債務 1 6 流動負債合計 17,400 10,838 固定負債 長期借入金 5,314 8,677 繰延税金負債 488 346 長期間り保証金 258 140 再評価に係る繰延税金負債 184 161 固定負債合計 9,384 11,508 負債合計 26,785 22,346 純資産の部 株主資本 大生資本 大生資本金 4,746 4,746 資本事余金 1,638 1,638 1,638 その他資本剰余金 2,726 2,723 資本事余金合計 4,365 4,362 利益剰余金合計 1,234 1,234 その他利益剰余金 1,000 1,000 圧縮有立金 1,000 1,001 財施和全金合計 19,657 20,425 自己株式 2,496 2,501 株主資本合計 26,272 27,033 評価、換算差額等 3 172 機延へりジ提高額等 244 1,600 評価 244 1,600 評価 244 1,60 | | | |
| デリパティブ債務 流動負債合計17,40010,838固定負債 長期借入金 長期預り保証金 長期預り保証金 再評価に係る繰延税金負債 長期預り保証金 | | | |
| 流動負債合計17,40010,838固定負債5,3148,677長期預り保証金負債488346長期預り保証金258140再評価に係る繰延税金負債3,1392,183その他184161固定負債合計9,38411,508負債合計26,78522,346純質佐の部******資本組金4,7464,746資本組金1,6381,638その他資本剰余金2,7262,723資本剩余金合計4,3654,362利益準備金1,2341,234その他利益剰余金1,2341,234その他利益剰余金1,0001,000丘臨積立金1,0001,000丘臨積立金1,0001,070月別積立金15,23915,739線越利益剰余金1,0771,379利益剩余金合計19,65720,425自己株式2,4962,501株主資本合計26,27227,033評価・換算差額等330172採延へッジ損益1-非の・換算差額等合計341,772純資産合計2441,600評価・換算差額等合計341,772純資産合計241,600評価・換算差額等合計341,772純資産合計341,772純資産合計341,772純資産合計341,772純資産合計341,772純資産合計341,772純資産合計36,55625,260 | | | |
| 日記定負債 | | | |
| 長期借入金 5,314 8,677 繰延税金負債 488 346 長期預り保証金 258 140 再評価に係る繰延税金負債 3,139 2,183 その他 184 161 固定負債合計 9,384 11,508 負債合計 26,785 22,346 純資産の部 *** *** 株主資本 4,746 4,746 資本郵傭金 1,638 1,638 その他資本剰余金 2,726 2,723 資本剩余金合計 4,365 4,362 利益剩余金 1,234 1,234 その他利益剩余金 1,000 1,000 丘崎華積立金 1,000 1,000 丘崎東直立金 1,106 1,071 別途積立金 15,239 15,739 繰越利益剩余金合計 19,657 20,425 利益剩余金合計 19,657 20,425 村民政会合計 2,496 2,501 株主資本合計 26,272 27,033 評価・換算差額等 330 172 集延へッジ損益 1 - 土地再評価差額金 34 1,600 評価・換算差額等合計 84 1,772 純資産合計 26,356 25,260 | | 17,400 | 10,838 |
| 繰延税金負債 名線 346 長期預り保証金 258 140 再評価に係る繰延税金負債 3,139 2,183 その他 184 1611 固定負債合計 9,384 11,508 負債合計 26,785 22,346 経資産の部 株主資本 3,4746 4,746 資本剰余金 4,746 4,746 資本剰余金 2,726 2,723 資本利余金合計 4,365 4,362 利益剰余金合計 4,365 4,362 利益剰余金合計 1,234 1,234 その他利益剰余金 1,000 1,000 圧縮積立金 1,000 1,000 圧縮積立金 1,106 1,071 別途積立金 15,239 15,739 線起利益剩余金合計 1,007 1,079 利益剩余金合計 1,077 1,379 利益剩余金合計 26,272 27,033 評価・換算差額等 20,425 自己株式 2,496 2,501 株主資本合計 26,272 27,033 評価・換算差額等 330 172 線延へッジ損益 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 | | F 214 | 9 677 |
| 長期預り保証金 258 140 再評価に係る繰延税金負債 3,139 2,183 その他 184 161 固定負債合計 9,384 11,508 負債合計 26,785 22,346 純資産の部 株主資本 資本車備金 4,746 4,746 資本準備金 1,638 1,638 その他資本剰余金 2,726 2,723 資本剰余金合計 4,365 4,362 利益型準備金 1,234 1,234 その他到準備全 1,234 1,234 その他利益剰余金 1,000 1,000 圧縮積立金 1,106 1,071 別遊積立金 15,239 15,739 利益剩余金合計 19,657 20,425 自己株式 2,496 2,501 株主資本合計 26,272 27,033 評価・換算差額等 330 172 生の他有価証券評価差額金 330 172 生の他有価証券評価差額金 330 172 生の人の有価証券評価差額金 1 1 土地再評価差額金 244 1,600 評価・換算差額等合計 84 1,772 純資産合計 26,256 25,260 | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債3,1392,183その他184161固定負債合計9,38411,508負債合計26,78522,346純資産の部 株主資本 資本剰余金 資本剰余金 資本剰余金合計 利益剰余金 利益製金合計 利益準備金 和益準備金 名の他資本剰余金 利益準備金 和益準備金 名の他利益剰余金 配当準備積立金 配当準備積立金 配当準備積立金 配当準備積立金 1,000 上組積立金 1,106 1,071 別途積立金 無2,239 無2,239 無2,239 無2,239 無2,239 無2,239 無2,239 無2,239 無2,239 無2,239 無2,239 無2,239 無2,239 無2,239 無2,239 無2,239 無2,239 無2,239 無2,239 中心有価証券評価差額金 未2,2496 全2,2501 株主資本合計 中、投算差額等 その他有価証券評価差額金 生2,2496 全2,2501 未2,230 計2,230 表2,230 計2,230 表2,230 共2,230 計2,230 表2,230 計2,230 表2,230 計2,230 表2,230 共2,230 大2,230 | | | |
| その他184161固定負債合計9,38411,508負債合計26,78522,346純資産の部株主資本 資本金 資本全業権金 (資本製余金合計 利益製余金合計 利益製金合計 (名0他資本製余金合計 利益製金金合計 (名0他百分型 利益製金金合計 (名0他利益製金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金 | | | |
| 固定負債合計9,38411,508負債合計26,78522,346純資産の部株主資本株主資本 資本組金4,7464,746資本剰余金1,6381,638資本単備金1,6381,638その他資本剰余金2,7262,723資本利余金合計4,3654,362利益剰余金1,2341,234その他利益剰余金1,0001,000配当準備積立金1,1061,071別途積立金15,23915,739繰越利益剰余金1,0771,379利益剩余金合計19,65720,425自己株式2,4962,501株主資本合計26,27227,033評価・換算差額等330172経延へッジ損益1-土地再評価差額金341,600評価・換算差額等合計841,772純資産合計841,772純資産合計841,772純資産合計841,772純資産合計841,772純資産合計841,772純資産合計841,772 | | | |
| 負債合計26,78522,346純資産の部株主資本人746資本金4,7464,746資本剰余金1,6381,638その他資本剰余金2,7262,723資本剰余金合計4,3654,362利益剰余金1,2341,234その他利益剰余金1,0001,000圧縮積立金1,1061,071別途積立金15,23915,739繰越利益剰余金合計19,65720,425自己株式2,4962,501株主資本合計26,27227,033評価・換算差額等330172生地再評価差額金330172土地再評価差額金341,772純資産合計841,772純資産合計841,772純資産合計841,772純資産合計841,772純資産合計841,772純資産合計26,35625,260 | | | |
| 総資産の部株主資本 4,746 4,746 資本量金 4,746 4,746 資本準備金 1,638 1,638 その他資本剰余金 2,726 2,723 資本剰余金合計 4,365 4,362 利益準備金 1,234 1,234 その他利益剰余金 1,000 1,000 圧縮積立金 1,106 1,071 別途積立金 15,239 15,739 繰越利益剰余金合計 19,657 20,425 自己株式 2,496 2,501 株主資本合計 26,272 27,033 評価・換算差額等 330 172 繰延へッジ損益 1 - 土地再評価差額金 34 1,600 評価・換算差額等合計 84 1,772 純資産合計 26,356 25,260 | | | |
| 株主資本 4,746 4,746 資本剰余金 1,638 1,638 資本利余金 2,726 2,723 資本剩余金合計 4,365 4,362 利益剩余金 1,234 1,234 利益剩余金 1,000 1,000 正端積立金 1,106 1,071 別途積立金 15,239 15,739 繰越利益剩余金 1,077 1,379 利益剩余金合計 19,657 20,425 自己株式 2,496 2,501 株主資本合計 26,272 27,033 評価・投算差額等 330 172 繰延ヘッジ損益 1 - 土地再評価差額金 244 1,600 評価・換算差額等合計 84 1,772 純資産合計 26,356 25,260 | | 20,785 | 22,340 |
| 資本金 資本期余金 資本準備金 資本準備金 その他資本剰余金 資本剩余金合計 利益剩余金合計 利益單備金 配当準備積立金 配当準備積立金 配当準備積立金 配当準備積立金 配当準備積立金 配当準備積立金 1,100 月が7 月が7 月が7 月が7 月が7 月が7 日、7 <b< td=""><td></td><td></td><td></td></b<> | | | |
| 資本期余金1,6381,638その他資本剰余金2,7262,723資本剰余金合計4,3654,362利益剰余金1,2341,234その他利益剰余金1,0001,000配当準備積立金1,1061,071別途積立金15,23915,739繰越利益剰余金1,0771,379利益剩余金合計19,65720,425自己株式2,4962,501株主資本合計26,27227,033評価・換算差額等330172繰延ヘッジ損益1-土地再評価差額金330172繰延ヘッジ損益1-土地再評価差額金2441,600評価・換算差額等合計841,772純資産合計841,772純資産合計841,772純資産合計841,772純資産合計26,35625,260 | | 4 746 | 4 746 |
| 資本準備金1,6381,638その他資本剰余金2,7262,723資本剰余金合計4,3654,362利益剰余金1,2341,234その他利益剰余金1,0001,000配当準備積立金1,1061,071別途積立金15,23915,739繰越利益剰余金1,0771,379利益剩余金合計19,65720,425自己株式2,4962,501株主資本合計26,27227,033評価・換算差額等330172繰延ヘッジ損益1-土地再評価差額金330172繰延ヘッジ損益1-土地再評価差額金2441,600評価・換算差額等合計841,772純資産合計841,772純資産合計841,772純資産合計26,35625,260 | | 4,740 | 4,740 |
| その他資本剰余金2,7262,723資本剰余金合計4,3654,362利益剰余金1,2341,234利益準備金1,0001,000匠当準備積立金1,1061,071別途積立金15,23915,739繰越利益剰余金1,0771,379利益剰余金合計19,65720,425自己株式2,4962,501株主資本合計26,27227,033評価・換算差額等330172上地再評価差額金330172土地再評価差額金2441,600評価・換算差額等合計841,772純資産合計26,35625,260 | | 1 638 | 1 638 |
| 資本剰余金合計4,3654,362利益剰余金1,2341,234その他利益剰余金1,0001,000配当準備積立金1,1061,071別途積立金15,23915,739繰越利益剰余金1,0771,379利益剰余金合計19,65720,425自己株式2,4962,501株主資本合計26,27227,033評価・換算差額等330172繰延ヘッジ損益1-土地再評価差額金341,600評価・換算差額等合計841,772純資産合計26,35625,260 | | | |
| 利益 利益 単備金 | | | |
| 利益準備金1,2341,234その他利益剰余金1,0001,000配当準備積立金1,1061,071別途積立金15,23915,739繰越利益剰余金1,0771,379利益剰余金合計19,65720,425自己株式2,4962,501株主資本合計26,27227,033評価・換算差額等26,27227,033子の他有価証券評価差額金330172繰延ヘッジ損益1-土地再評価差額金2441,600評価・換算差額等合計841,772純資産合計841,772純資産合計26,35625,260 | | 4,303 | 4,302 |
| その他利益剰余金1,0001,000配当準備積立金1,1061,071別途積立金15,23915,739繰越利益剰余金1,0771,379利益剰余金合計19,65720,425自己株式2,4962,501株主資本合計26,27227,033評価・換算差額等330172その他有価証券評価差額金330172繰延ヘッジ損益1-土地再評価差額金2441,600評価・換算差額等合計841,772純資産合計841,772純資産合計26,35625,260 | | 1 224 | 1 224 |
| 配当準備積立金1,0001,000圧縮積立金1,1061,071別途積立金15,23915,739繰越利益剰余金1,0771,379利益剰余金合計19,65720,425自己株式2,4962,501株主資本合計26,27227,033評価・換算差額等330172繰延ヘッジ損益1-土地再評価差額金2441,600評価・換算差額等合計841,772純資産合計841,772純資産合計26,35625,260 | | 1,234 | 1,234 |
| 圧縮積立金1,1061,071別途積立金15,23915,739繰越利益剰余金1,0771,379利益剰余金合計19,65720,425自己株式2,4962,501株主資本合計26,27227,033評価・換算差額等330172繰延ヘッジ損益1-土地再評価差額金2441,600評価・換算差額等合計841,772純資産合計26,35625,260 | | 1 000 | 1 000 |
| 別途積立金15,23915,739繰越利益剰余金1,0771,379利益剰余金合計19,65720,425自己株式2,4962,501株主資本合計26,27227,033評価・換算差額等330172繰延ヘッジ損益1-土地再評価差額金2441,600評価・換算差額等合計841,772純資産合計26,35625,260 | | | |
| 繰越利益剰余金1,0771,379利益剰余金合計19,65720,425自己株式2,4962,501株主資本合計26,27227,033評価・換算差額等330172繰延ヘッジ損益1-土地再評価差額金2441,600評価・換算差額等合計841,772純資産合計26,35625,260 | | | |
| 利益剰余金合計19,65720,425自己株式2,4962,501株主資本合計26,27227,033評価・換算差額等330172繰延ヘッジ損益1-土地再評価差額金2441,600評価・換算差額等合計841,772純資産合計26,35625,260 | | | |
| 自己株式2,4962,501株主資本合計26,27227,033評価・換算差額等330172繰延ヘッジ損益1-土地再評価差額金2441,600評価・換算差額等合計841,772純資産合計26,35625,260 | | | |
| 株主資本合計26,27227,033評価・換算差額等330172繰延ヘッジ損益1-土地再評価差額金2441,600評価・換算差額等合計841,772純資産合計26,35625,260 | | | |
| 評価・換算差額等330172その他有価証券評価差額金330172繰延ヘッジ損益1-土地再評価差額金2441,600評価・換算差額等合計841,772純資産合計26,35625,260 | | | |
| その他有価証券評価差額金330172繰延ヘッジ損益1-土地再評価差額金2441,600評価・換算差額等合計841,772純資産合計26,35625,260 | | 20,272 | 27,033 |
| 繰延ヘッジ損益1-土地再評価差額金2441,600評価・換算差額等合計841,772純資産合計26,35625,260 | | 220 | 170 |
| 土地再評価差額金2441,600評価・換算差額等合計841,772純資産合計26,35625,260 | | | 1/2 |
| 評価・換算差額等合計841,772純資産合計26,35625,260 | | | 1 600 |
| 純資産合計 26,356 25,260 | | | |
| | | | |
| 貝頂紀頁座百計 53,141 47,607 | | | |
| | 貝倶剎貞座古計 | 53,141 | 47,607 |

(2)【損益計算書】

| | | (単位:白万円) |
|---------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 営業収益 | 30,511 | 10,223 |
| 営業費用 | 29,439 | 10,674 |
| 営業利益 | 1,072 | 451 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 96 |
| 受取配当金 | 257 | 458 |
| 受取賃貸料 | 572 | 331 |
| 雑収入 | 287 | 260 |
| 営業外収益合計 | 1,145 | 1,147 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 151 | 209 |
| 賃貸費用 | 266 | 155 |
| 雑損失 | 46 | 27 |
| 営業外費用合計 | 465 | 392 |
| 経常利益 | 1,752 | 303 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 248 | 28 |
| 固定資産売却益 | 6 | 37 |
| 貸倒引当金戻入額 | 37 | 302 |
| 会員権売却益 | 6 | 2 |
| 特別利益合計 | 298 | 371 |
| 特別損失 | | <u> </u> |
| 固定資産除却損 | 23 | 6 |
| 固定資産売却損 | 14 | 483 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 1 |
| 会員権評価損 | 8 | 12 |
| 会員権売却損 | | 0 |
| たな卸資産処分損 | 152 | - |
| 減損損失 | 726 | 744 |
| 工場移転費用 | 74 | - |
| 特別損失合計 | 1,000 | 1,249 |
| 税引前当期純利益 | 1,051 | 574 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 400 | 105 |
| 法人税等調整額 | 105 | 526 |
| 法人税等合計 | 294 | 420 |
| 当期純利益 | 756 | 153 |
| → ~ かりゅんしつ 山山 | | 155 |

(3)【株主資本等変動計算書】

| | | (単位:百万円) |
|----------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 株主資本 | , | , |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,746 | 4,746 |
| 当期变動額 | | |
| 当期変動額合計 | <u>-</u> | - |
| 当期末残高 | 4,746 | 4,746 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,638 | 1,638 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | - |
| 当期末残高 | 1,638 | 1,638 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,726 | 2,726 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 2 |
| 当期変動額合計 | 0 | 2 |
| 当期末残高 | 2,726 | 2,723 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,365 | 4,365 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 2 |
| 当期変動額合計 | 0 | 2 |
| 当期末残高 | 4,365 | 4,362 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,234 | 1,234 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | - |
| 当期末残高 | 1,234 | 1,234 |
| その他利益剰余金 | - | |
| 配当準備積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,000 | 1,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,000 | 1,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | | , |
| 前期末残高 | 1,127 | 1,106 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 20 | 34 |
| 当期変動額合計 | 20 | 34 |
| 当期末残高 当期末残高 | 1,106 | 1,071 |
| 別途積立金 | | .,, |
| 前期末残高 | 15,039 | 15,239 |
| 当期変動額 | .5,000 | .0,200 |
| 別途積立金の積立 | 200 | 500 |
| 当期変動額合計 | 200 | 500 |
| 当期末残高 | 15,239 | 15,739 |
| ニ かいへんご | 10,209 | 10,709 |

| | | (単位:白万円) |
|----------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,111 | 1,077 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 851 | 423 |
| 当期純利益 | 756 | 153 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 20 | 34 |
| 会社分割による増加 | - | 10 |
| 別途積立金の積立 | 200 | 500 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 240 | 1,355 |
| 当期変動額合計 | 34 | 302 |
| | 1,077 | 1,379 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 19,512 | 19,657 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 851 | 423 |
| 当期純利益 | 756 | 153 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 会社分割による増加 | - | 10 |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | 240 | 1,355 |
| 当期変動額合計 | 144 | 767 |
| 当期末残高 | 19,657 | 20,425 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2,321 | 2,496 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 177 | 10 |
| 自己株式の処分 | 2 | 5 |
| 当期変動額合計 | 175 | 4 |
| 当期末残高 | 2,496 | 2,501 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 26,303 | 26,272 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 851 | 423 |
| 当期純利益 | 756 | 153 |
| 会社分割による増加 | - | 10 |
| 自己株式の取得 | 177 | 10 |
| 自己株式の処分 | 2 | 3 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 240 | 1,355 |
| 当期変動額合計 | 30 | 760 |
| 当期末残高 当期末残高 | 26,272 | 27,033 |

| | | (単位:日万円) |
|--------------------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 評価・換算差額等 | , | , |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,699 | 330 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額) | 1,369 | 502 |
| 当期変動額合計 | 1,369 | 502 |
| 当期末残高 | 330 | 172 |
| | | |
| 前期末残高 | 4 | 1 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額) | 3 | 1 |
| 当期変動額合計 | 3 | 1 |
| | 1 | - |
| | | |
| 前期末残高 | 4 | 244 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額) | 240 | 1,355 |
| 当期変動額合計 | 240 | 1,355 |
| | 244 | 1,600 |
| | | , |
| 前期末残高 | 1,690 | 84 |
| 当期変動額 | ,,,,, | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額) | 1,606 | 1,856 |
| 当期変動額合計 | 1,606 | 1,856 |
| | 84 | 1,772 |
| | . | ., |
| 前期末残高 | 27,993 | 26,356 |
| 当期変動額 | 21,000 | 20,000 |
| 剰余金の配当 | 851 | 423 |
| 当期純利益 | 756 | 153 |
| 会社分割による増加 | - | 10 |
| 自己株式の取得 | 177 | 10 |
| 自己株式の処分 | 2 | 3 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 240 | 1,355 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,606 | 1,856 |
| 当期変動額合計 | 1,636 | 1,095 |
| | .,550 | .,000 |

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】 該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

| 事業区分 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) | |
|------|--|--|--|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | |
| 防災 | 26,711 | 30,046 | |
| 環境 | 11,596 | 14,669 | |
| その他 | | 236 | |
| 合計 | 38,308 | 44,953 | |

- (注) 1.金額は販売価格で表示しております。
 - 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

| 事業区分 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|------|--|-----------|--|-----------|
| | 受注高(百万円) | 受注残高(百万円) | 受注高(百万円) | 受注残高(百万円) |
| 防災 | 34,027 | 4,980 | 39,249 | 5,255 |
| 環境 | 14,422 | 4,950 | 14,296 | 3,799 |
| 合計 | 48,450 | 9,931 | 53,546 | 9,055 |

- (注) 1.金額は販売価格で表示しております。
 - 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

| 事業区分 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 増減率(%) |
|------|--|--|--------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | |
| 防災 | 31,651 | 38,975 | 23.1 |
| 環境 | 14,706 | 15,447 | 5.0 |
| その他 | | 2,281 | |
| 合計 | 46,357 | 56,704 | 22.3 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。